

平成30年度 事業報告書

■目次

◇ 総括	2
------------	---

公益事業

1. 調査研究・教材開発部門

【1】国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり	4
【2】主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学習指導のあり方 －さまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあてて－	6
【3】主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数科学習指導の研究	8
【4】主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方	10
【5】小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究	12
【6】幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析	14
【7】教育方法に関する調査研究	16

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及	17
【2】研究成果の公開	17

収益事業

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修	18
【2】算数・数学思考力検定の監修	18

◆ 平成30年度 計算書類	19
---------------------	----

◆ 役員の名簿ほか	27
-----------------	----

平成30年度 事業報告

公益財団法人 日本教材文化研究財団

◇ 総括

平成30年度日本教材文化研究財団は、事業として公益事業1の「調査研究・教材開発」部門と公益事業2の「普及・公開」部門、及び「収益事業」を行った。

公益事業

1. 調査研究・教材開発部門

- (1) 国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり (2年計画の1年次)
 - (1)新学習指導要領の実施に向けて、「中学校学習指導要領解説 国語編」(平成29年7月)を中心として「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の具体を、現行の学習指導要領と比較しながら、明らかにしてきた。
 - (2)教育課程部会児童生徒の学習評価に関するワーキンググループで議論されている学習評価の在り方を鑑みながら、授業の振り返りを中心とした評価の方法について授業実践を通して検討した。
 - (3)本研究会の研究成果や、次期学習指導要領の考え方・ねらいを、多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会を企画し開催した。
- (2) 主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学習指導のあり方
ーさまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあててー (2年計画の1年次)

1年を通して、①大学に所属する者は、内外の先行授業・評価実践から、最近の資質・能力及び学力形成に関する小学校、地理・歴史・公民の学習指導と評価に関する事例を収集し、それらの分析を行った。②小学校・中学校に所属する者は、各自が理想とする学習指導を行い、評価データを収集・提供した。

各実践や単元、カリキュラムの何が、どのように「主体的・対話的で深い学びを実現しているのか」、それはどのようなエビデンスによって示されるのかについて、分析・議論したが、定義及び学習評価の理論と実践をどのように融合するか課題が残された。
- (3) 主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数学科学習指導の研究 (2年計画の1年次)

第1年次には、5回の研究会議を開催し、数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」に関わる概念の整理と理論的考察、教材の開発を進めた。また、日本の算数・数学科授業に固有な特徴である問題解決型の展開 (Stigler & Hiebert, 1999) について再考し、内容ベースから資質・能力ベースに変わる目標論に対応して、学習過程がどう変わるかを検討した。特に、算数・数学科で従来から重視されてきた「数学的な考え方」と「数学的な見方・考え方」の異同やその具体的な意味を検討した結果、算数・数学科の学習を通して「働き鍛えられるもの」としての「数学的な見方・考え方」の意義を明確化し、正多角形と円、相似の利用、「ガモフの宝探し」、「図形と方程式とベクトルの融合」等、小中高の各学校段階における具体的な教材の開発を試みた。
- (4) 主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方 (2年計画の1年次)

平成30年度は、特に、「主体的ということ」に焦点をおいた研究を行った。

 - (1)まず、主体的ということが成立する条件を問題解決過程において顕在化した。
 - (2)上述の顕在化の知見をもとに、学習指導のあり方を構想した。
- (5) 小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究 (2年計画の1年次)
 - (1)小学校・中学校で求められる学力の分析
学習指導要領の記載に基づいて、小学校と中学校との共通点が中学校段階でどの程度「高まる・深まる」か、中学校段階で新たに追加される項目はいかに「広がる」かを視点として分析した。
 - (2)小中の接続において検討すべき課題の整理
小中接続が円滑に進まない原因を様々な視点から討議し、課題を整理した。それを踏まえて、制度設計や制度・教員の意識改革の観点で小中接続を考える必要があることを再確認した。
 - (3)小中接続を滑らかにする学習指導計画

(6) 幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析

(2年計画の1年次)

多様な事例から遊びや生活を通じた深い学びの過程の有り方を検討、深い学びに関する中間まとめをした。

- (1) 2歳後半から3歳への時期に探究する姿の芽生えがみられる。運動機能が伸びて探索活動の活発化や手指の巧緻性、自己主張や自信、創造力の芽生え等がみられることが事例から示された。
- (2) 3歳にはものに夢中に関わる姿がみられる。2-3歳期では意図は見えにくい、3-4歳期では挑戦と失敗が生まれ、深い学びに向かう時間と捉えることができ、保護者にも共有してもらうことが重要。
- (3) 年長児になると、探究がより協働的・長期的に行われるようになり、自分なりに探っていく姿がある。そのためには、継続して遊ぶことのできる環境や、さらなる工夫を生む環境としての物、特性や原理を知ることさらに面白さを感じられる物や素材、友達、こだわりに付き合い、気づきに気付く保育者がある。
- (4) 子ども自身がプロセスを振り返ることで、どうすればよりおもしろくなるのか、上手いかわからないことが上手いくのかを、知っていることや分かっていることを総動員し、分かりたいものに向かう過程がうまれることも大切。探究し満足する結果になると外へ発信したくなり、実現することでさらに探究へつながる。
- (5) 深い学びは、もの、こと、人との一つの出会いを掘りさげていくことができるもので、分析し続ける進行中のプロセスと捉えることができる。特にものづくりをしている時が、形としては目に見えるのでわかりやすい。ものづくりにはここまでというゴールがないので、偶然に探究したくなることと出会うこともあり、その支援のために、思いもよらない子どもの発想を受け止める保育者の感性と対応力が重用。
- (6) 深い学びへのサイクルを園として支えていくために、園内での価値の共有と共通の言語づくりが重用。「**園版」の主体的・対話的で深い学びの解釈が出来ていくことで、保育者が一丸となり取り組める。

(7) 教育方法に関する調査研究

調査研究事業を充実させるべく、発表会・研究会等への出席や資料の収集分析を行った。

2. 普及・公開部門

(1) 家庭教育の振興・普及

家庭教育の振興・普及のため、「子育て支援教育講演会」を実施するとともに、父母小集会、子ども会などに講師を派遣して、家庭教育を支援する活動を行った。

(2) 刊行物の発行と公開

平成30年9月30日

『調査研究シリーズ72：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための英語科学習指導の研究』

『調査研究シリーズ73：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための数学科学習指導の研究』

『調査研究シリーズ74：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための国語科学習指導の研究』

『調査研究シリーズ75：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための理科学習指導の研究』

『調査研究シリーズ76：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための社会科学習指導の研究』

『調査研究シリーズ77：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための体育科学習指導の研究』

平成31年3月31日

『研究紀要48号』

収 益 事 業

1. 幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行った。

2. 算数・数学思考力検定の監修

i ML 国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行った。

1. 調査研究・教材開発部門

【1】国語科

国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

「中学校学習指導要領解説 総則編」(平成29年7月)では、「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善を進める際の指導上の配慮事項を総則に記載するとともに、各教科等の『第3 指導計画の作成と内容の取扱い』において、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることを示した」とし、その際に留意することの一つとして「授業の方法や技術の改善のみを意図するものではなく、児童生徒に目指す資質・能力を育むために「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点で、授業改善を進める」ことを示している。

中学校国語科においては、学習指導要領の教科の目標として、「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す」としており、教科国語においては言語活動を通して言語能力を育成することを明らかにしている。さらに「中学校学習指導要領解説 国語編」(平成29年7月)では、「〔思考力・判断力・表現力等〕の各領域において、どのような資質・能力を育成するかを(1)の指導事項に示し、どのような言語活動を通して資質・能力を育成するかを(2)の言語活動例に示すという関係を明確にするとともに、各学校の創意工夫により授業改善が行われるようにする観点から、従前に示していた言語活動例を言語活動の種類ごとにまとめた形で示した」としており、授業改善のための言語活動の創意工夫を求めている。

これらのことを踏まえ、教科国語において育成する資質・能力の具体を明らかにし、それらを育成するための言語活動の創意工夫、学習評価の在り方について、実践を通して研究することを本研究の目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、現在の我が国の教育を形作る理論を踏まえた上で、中学校を中心とした教科国語の授業実践を通じた臨床的な研究を推進することを柱とする。

具体的には、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通して、新学習指導要領に示されている「育成する資質・能力」や、「深い学び」を実現する鍵となる「言葉による見方・考え方」の具体を明らかにする。

また、指導と評価の一体化の視点から、各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図る学習評価について授業実践に基づいて考察する。

3. 30年度の研究成果

平成30年度は、5回の研究会を開催し、各メンバーの実践に基づき以下の内容について研究を進めた。

- (1)新学習指導要領の実施に向けて、「中学校学習指導要領解説 国語編」(平成29年7月)を中心として「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の具体を、現行の学習指導要領と比較しながら、明らかにしてきた。
- (2)教育課程部会児童生徒の学習評価に関するワーキンググループで議論されている学習評価の在り方を鑑みながら、授業の振り返りを中心とした評価の方法について授業実践を通して検討した。
- (3)本研究会の研究成果や、次期学習指導要領の考え方・ねらいを、多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会を企画し開催した。

4. 研究の組織 … 研究会の名称は「TMの会」(TM=teaching method)

氏名	所属	分担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関わる理論 代表(研究会への指導助言)
三浦 修一	東京医療学院大学 客員教授	研究テーマに関わる理論 顧問(研究会への指導助言)
青木 弘	神奈川県教育委員会教育局支援部長(併) 福祉子どもみらい局 子どもみらい担当部長	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
三藤 敏樹	横浜市立横浜サイエンスフロンティア 高等学校附属中学校 副校長	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
小清水宣雄	三浦市立初声中学校 教頭	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
竹下 恭子	横浜市教育委員会事務局北部学校教育 事務所 主任指導主事	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
田崎 慎悟	神奈川県教育委員会教育局支援部子ども 教育支援課 教育指導グループ 指導主事	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
木村信一郎	清川村立宮ヶ瀬中学校 教頭	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
松田 哲治	横浜市立南高等学校 副校長	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
増田 友昭	横浜市立東山田中学校 副校長	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
南崎 徳彦	横浜隼人中学・高等学校 教頭	研究テーマに関わる理論/学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
中村 慎輔	愛川町立愛川中原中学校 教頭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践 /総括(研究会の運営)
荒井 純一	茅ヶ崎市立赤羽根中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践 /事務局(研究会の運営)
山内 裕介	横浜市教育委員会事務局教職員人事部 教職員育成課 指導主事	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
土持 知也	横浜国立大学附属横浜中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
三富 洋介	三浦市立三崎中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
栗原 優花	横浜市立港南台第一中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践

(平成31年3月現在)

【2】社会科

主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学習指導のあり方 —さまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあてて—

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

新学習指導要領では、総則において「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について規定するとともに、各教科等においても授業改善を図る観点から、それらに関する記述が見られる。それらは、学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか、子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか、習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか、などの問いによって実現状況を見ることができよう。また、今次改訂の検討過程においては、教科の教育目標に応じて、発達の段階を考慮しながら内容を構造化することが示されている。これは教育目標・内容と学習指導、評価方法・手段を一体化して示すことを求めているのである。

そこで、本研究では、主体的で対話的で深く学ぶ姿を、実際の学校現場ではどのような学習によって実現しようとしているのか、それはどのように見取ることができるか等について標記の題目で研究を進めることにした。そして、それぞれの授業者が目指す社会科学習を通して、妥当な教育内容と学習指導を行えているのか、評価方法・手段は適切かなどについて以下の観点から検討する。

- ①カリキュラム適合性：カリキュラム全体で設定されている目標に評価が対応しているか。
- ②比較可能性：複数の評価者間で評価基準を共通理解し、評価の一貫性が確保されているか。
- ③公正性：評価が公正なものになっているか。平等性や結果的妥当性は確保されているか。諸条件は明瞭か。評価基準などが公表され、承認を得ているか。
- ④実行可能性：入手可能なリソースと時間や個別の状況の中で、評価対象者を評価できるか。

2. 研究の方法

まず、自らの学習指導はどのような資質・能力を育てようとしているのかを吟味する。次に示した授業観に基づき、授業を計画し、実施する。計画・実施された授業からどのようなデータを収集することが必要か、評価方法・手段の関係について共通理解を深める。

小学校、中学校地理・歴史・公民の各分野科目でどのような教育目標に応じて学習を計画するかを提示し、実践し、評価データを収集する。指導計画・実践と評価の妥当性を検証する。それぞれの状況に応じて、どのような評価方法・手段が具体的に活用できるのかをまとめる。

3. 研究の成果

<1年次> 以下、5回の会議をもった。

第1回会議 2018年6月3日(日) 新学習指導要領の趣旨をどう受け止め、授業改善に取り組むか、今回の会議を通じて、国公私立、学校種でも取り組み方が異なっていることが明らかになった。

第2回会議 8月26日(日) 新学習指導要領に対応した評価規準をどう構築していくか、観点別また、それぞれの観点での構造化・階層化が課題とされた。各自がどのような内容(単元)をテーマにして授業開発(授業改善)に取り組むか、方向性を示した。

第3回会議 11月11日(日) 各自が設定した単元及び内容にかかわる授業デザインについて議論した。自らが伸ばしたいと考える学力、資質・能力ごとに指標を設定し、開発・分析していくことが確認された。

第4回会議 2019年1月26日(土) 主体的・対話的で深い学びをどう捉え、どのような実践を構想するか。その学習成果をどう見取っていくかについて、引き続き議論した。

第5回会議 3月24日(日) 各自がよいとする実践例やカリキュラムなど資料の収集や現在の取組が紹介された。

1年を通して、①大学に所属する者は、内外の先行授業・評価実践から、最近の資質・能力

及び学力形成に関する小学校、地理・歴史・公民の学習指導と評価に関する事例を収集し、それらの分析を行った。②小学校・中学校に所属する者は、各自が理想とする学習指導を行い、評価データを収集・提供した。各実践や単元、カリキュラムの何が、どのように「主体的・対話的で深い学びを実現しているのか」、それはどのようなエビデンスによって示されるのかについて、分析・議論したが、定義及び学習評価の理論と実践をどのように融合するか課題が残された。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授 滋賀大学教育学部特任教授	社会科学習評価・改善研究会の顧問
峯 明秀	大阪教育大学 教授	社会科学習評価・改善研究会の運営
中本 和彦	四天王寺大学教育学部 教授	社会科学習評価・改善研究会の運営・補助
角田 将士	立命館大学産業社会学部 准教授	社会科学習評価・改善研究会のおもに中学校の 指導・助言・記録
井上 伸一	大阪市教育センター 指導主事	社会科学習評価・改善研究会のおもに小学校の 指導・助言・記録
武中 大輔	大阪市立生魂小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
平 祐	帝塚山小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
滝沢 知之	堺市教育委員会 研究員	小学校社会の実践と評価
柿原 啓太	堺市立金岡南中学校 教諭	中学校地理の実践と評価
吉中いづみ	大阪市立美津島中学校 教諭	中学校歴史の実践と評価
西口 卓磨	東大阪市布施中学校 教諭	中学校公民の実践と評価

(平成31年3月現在)

【3】算数・数学科

主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数学科学習指導の研究

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

平成29年3月(小・中学校)及び平成30年3月(高等学校)に公示された新学習指導要領において、算数科・数学科では、新しい教科目標として、「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成すること」が示され、各学年の目標には、育成を目指す資質・能力が3つの柱ごとに具体的に示された。この新しい学習指導要領で示された教育課程の基準の特徴は、教科目標と教科内容が、教科の本質につながる「数学的な見方・考え方」に基づいて整理されていることであり、児童の学びの過程が数学的活動のプロセスとして具体的に想定されていることである。

それゆえ、新学習指導要領の実施にあたり、児童・生徒が数学的活動を通して「数学的な見方・考え方」を働かせながら、いかに主体的・対話的で深い学びを行うか、そのために授業者が、どのように学習指導を計画し実施するかが実践上の課題である。また、特に、学びの「深さ」をどう捉えて具体化するかが重要である。

本研究は、算数科・数学科において、新しい時代に対応できる資質・能力の育成のために、主体的・対話的で深い学びを実現するための教材の開発を行い、それらを用いた学習指導と評価のあり方を探ることを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、算数・数学科における主体的・対話的で深い学びについて、特に、算数・数学科における教科の特質と教科固有の学習過程に焦点を当てる。そして、(1)数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」に関わる概念の整理と理論的考察を進めるとともに、(2)そのような数学的活動のための具体的な教材開発とそれを用いた学習指導と評価の実践的研究を、2年間の研究として展開することとした。

算数・数学科では、従来から問題解決を中心とした学習指導の展開のために様々な工夫がされてきた。「資質・能力論」に基づく新しい学習指導では、指導計画の作成に当たり、単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力育成に向けて、数学的活動を通して児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすることが大切である。このような観点から、本研究では、従来の学習指導の研究を見直すとともに、アメリカのCommon Core States スタンダードで示された数学的プロセス等、海外の研究動向を視野に入れながら、数学的活動の諸相とそこで働く資質・能力を具体的に検討する。さらに、数学的活動を軸とした授業の展開の視点として、ICTの活用を視野に入れた教材の開発を行うこととした。

3. 1年次の活動と成果

第1年次には、5回の研究会議を開催し、数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」に関わる概念の整理と理論的考察、教材の開発を進めた。また、日本の算数・数学科授業に固有な特徴である問題解決型の展開(Stigler & Hiebert, 1999)について再考し、内容ベースから資質・能力ベースに変わる目標論に対応して、学習過程がどう変わるかを検討した。特に、算数・数学科で従来から重視されてきた「数学的な考え方」と「数学的な見方・考え方」の異同やその具体的な意味を検討した結果、算数・数学科の学習を通して「働き鍛えられるもの」としての「数学的な見方・考え方」の意義を明確化し、正多角形と円、相似の利用、「ガモフの宝探し」、「図形と方程式とベクトルの融合」等、小中高の各学校段階における具体的な教材の開発を試みた。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
清水 美憲	筑波大学人間系 教授	研究の統括（研究会の運営）
市川 啓	宮城教育大学教育学部 准教授	「数学的な見方・考え方」の理論的検討
舟橋 友香	奈良教育大学 准教授	数学的に考える資質能力の理論的検討
平林 真伊	山形大学 専任講師	数学的活動の理論的検討（涉外）
本田 千春	東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発
須藤 雄生	筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発・ICTの活用
石綿健一郎	世田谷区立用賀中学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発・ICTの活用
近藤 俊男	筑波大学附属中学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発
堀口 知彦	埼玉県毛呂山町立毛呂山小学校 教諭	教材開発と授業モデルの検討
石井 清和	埼玉県所沢市立伸栄小学校 教諭	教材開発と授業モデルの検討・ICTの活用
杉山 達寛	慶応義塾幼稚舎 教諭	教材開発と授業モデルの検討
花園 隼人	筑波大学 特任研究員	海外の研究動向の検討（米国を中心に）

（平成31年3月現在）

【4】理 科

主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

「主体的・対話的で深い学びの視点からの学習指導」というテーマを追究するためには、学習指導過程において、まず、子供が主体的になるということ、次に対話的になるということ、そして、最後に深い学びになるということの条件を明らかにし、それらを充足する学習指導過程を構想することが必要となる。

このための具体的な研究目標として、以下のものが考えられる。

(1)主体的ということの分析

主体的という学習過程は、子供が自ら発想した見通しにもとづくものである。具体的には、子供が、自ら問題を見出し、見出した問題に対してそれを説明できる見通しを発想し、その見通しを検討できる観察・実験を計画し、実行し、結果を得て、得た結果を考察し、振り返るといったものである。

(2)対話的ということの分析

対話的な学習過程が成り立つためには、以下のようなことが要件として考えられる。

- ① まず、各グループは、見出した問題について、発想した見通し、解決した結果、考察したことなどについて報告すること。
 - ② ①の報告においては、他者から、自己にない見通しや観察・実験方法、その結果を聞いてそれらを獲得すること。
 - ③ 各グループの話し合いでは、結果を目標や見通し、解決方法との関係で整理しながら、他のグループのそれらと自己のグループのものとを比較し修正するなどを行うこと。
- したがって、単なる話し合いではなく、見通しや実行方法などと、実行結果との関係で他のグループと自己のものと的一致や不一致を話し合うというような教師の手立てが必要となる。

(3)深い学びということ

深い学びは、学習指導の前後で自己の変容を実感することにより、成り立つと考えられる。例えば、自己の設定した目標の達成状態や他者との関わりなどを通して、新たな問題を見出すことが必要となる。

上述の研究計画において、30年度は、特に、「主体的ということ」に焦点をおいた研究を行った。

2. 研究成果

- ① まず、主体的ということが成立する条件を問題解決過程において顕在化した。
- ② 上述の顕在化の知見をもとに、学習指導のあり方を構想した。

3. 研究の組織

氏名	所属	分担
角屋 重樹	日本体育大学大学院教育学研究科 研究科長・教授	研究会の運営
木下 博義	広島大学教育学研究科 准教授	研究会の運営
雲財 寛	日本体育大学大学院教育学研究科 助教	研究会の運営
藤原 卓哉	広島市立鈴が峰小学校 校長	小学校実践者との連携
橋本 裕治	広島市立五日市南中学校 校長（広島県中理会長）	中学校実践者との連携
玉木 昌知	広島県教育委員会 指導主事	小学校担当
野上 真二	広島市教育委員会 主任指導主事	小学校担当
中山 貴司	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
古石 卓也	広島市立本川小学校 教諭	小学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 副校長	中学校担当
桂木 浩文	広島市立安佐南中学校 教諭	中学校担当
佐伯 貴昭	熊野町立熊野中学校 教諭	中学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 指導主事	中学校担当
堀田 晃毅	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務
宇谷 亮介	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務

(平成31年3月現在)

【5】英語科

小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

改訂された学習指導要領が公示され、多くの学校で、平成31年から現在小学校5、6年には教科として外国語が導入されることになった。これまで、中学校で教科として外国語科が開始されるに当たっての「習得」期間としての性格が強かった小学校での英語教育が、本格的な「学習」開始段階として新たなスタートを切ることになる。

現状においても、小学校教員は英語の指導に関する知識や英語力が十分でないにもかかわらず、指導を余儀なくされていることが大きな課題となっている。教科としての英語教育となると、さらに、その課題は増すばかりである。

小学校、中学校のそれぞれの指導において課題があるが、その両者に関係する小中接続の在り方についても十分な検討がなされなければならない。これまで小学校では外国語活動が行われていた。それは「習得」の性格を帯びていたため、そのカリキュラムは柔軟性が与えられていた。ところが、教科となると中学校との連携が必要となる。中学校に円滑に接続できるような指導が求められる。中学校も入門期ではなくなり、自ずと指導方法が異なってくる。

本研究は、それらの課題について考察し、円滑な小中接続を目指した英語教育の在り方を提案することを目的としている。

2. 研究の方法

本研究は、文献等に基づく理論的な考察と、それを基にした実証的な検討を行う。1年次は、主として文献研究を中心に行った。小・中それぞれで求められている学力や指導方法について、学習指導要領で述べられている内容を分析することが中心であった。その際、学習指導要領を作成する際の参考になっているC E F Rに関する文献も参照した。加えて、2年次に向けて単元開発にも着手した。

3. 1年次の研究成果

(1)小学校・中学校で求められる学力の分析（紙幅の都合で一部の技能のみ記載）

学習指導要領の記載に基づいて、小学校と中学校との共通点が中学校段階でどの程度「高まる・深まる」か、中学校段階で新たに追加される項目はいかに「広がる」かを視点として分析した。

・聞くこと

聞き取りの対象が小学校では、「簡単な語句や基本的な表現」、「具体的な情報」、「短い話の概要」が、中学校では、「必要な情報」、「話の概要」、「短い説明の要点」と高まっている。聞き取る英語は、小学校では、「ゆっくりと明瞭な」音声であるが、中学校では「ゆっくり」が削除され、ある程度「自然な速度に近い」音声を聞き取ることが求められている。

・読むこと

「内容（話題）」が、小学校では、日常生活に関する身近で簡単な事柄であるが、中学校においては日常的な話題、社会的な話題と広がっている。「テキストの種類」については、小学校では掲示やパンフレット、絵本、日記、身近な事柄についての紹介文などであるが、中学校では、予定表、手紙、電子メール、短い説明、エッセイ、物語、社会的な話題に関する説明と広がっている。「言語活動」についても、中学校では、自分が必要とする情報を読み取る活動、目的に応じた要点の把握、内容に対する感想や賛否、自分の考えなどを表現するなどが加わり高まりがみられる。

・話すこと（やり取り）

小学校は「短い会話をする活動」として、2ターン程度の会話が目標とされている。中学校では、「互いに会話を継続する活動」とあり、1分以上の会話が目標とされている。伝え合う「内容」は、小学校は「自分の考えや気持ちなどを伝え」で、中学校では「読み取ったことや感じたこと、考えたことなどを伝え」と高まっている。「言語活動」については、小学校では「初対面の人や知り合いとあいさつを交わしたり、相手に指示や依頼をして、それらに応じたり断ったりする活動」とあるが、中学校では「日常的な話題について、伝えようとする内容を整理し、自分で作成したメモなどを活用しながら相手と口頭で伝えあう活動」とあり、かなり高く設定されている。

(2)小中の接続において検討すべき課題の整理

小中接続が円滑に進まない原因を様々な視点から討議し、課題を整理した。それを踏まえて、以下の観点から小中接続を考える必要があることを再確認した。

1. 制度設計の側面から

技能別の目標、指導内容、シラバス、教材、指導法、評価

2. 制度、教員の意識改革の側面から

教員養成、現職教員の英語教育に対する意識改革、普及定着を図ること

(3)小中接続を滑らかにする学習指導計画

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
松浦 伸和	広島大学教育学研究科 教授	研究テーマに関わる理論 研究代表者（研究会の運営・指導・助言）
加納 幹雄	岐阜聖徳学園大学 教授	研究テーマに関わる学習指導の理論
榎葉みつ子	広島大学教育学研究科 准教授	研究テーマに関わる学習指導の理論
直山木綿子	文部科学省初等中等教育局 教育課程課国際教育課 教科調査官	研究テーマに関わる学習指導の理論
西原 美幸	広島大学附属小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
坂田 美佳	徳島県鳴門市立林崎小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
細川 裕香	広島県呉市立中央小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
本多 敏幸	東京都千代田区立九段中等教育学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
山崎 学肖	広島県府中町立府中中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
堀本 陽平	広島・修道中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の・開発 (書記・連絡)

(平成31年3月現在)

【6】保 育

幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい、子どもたちが自ら探究を行う過程を検討することを通して、探究過程を通して創造性を培う幼児教育・保育のプロセスや保育環境について、年齢や期における違いを意識して、各園の実践事例をもとに検討をしていくことである。

新学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められている。また、本幼児教育の部会では、平成28-29年度には、創造性を培う幼児期の教育・保育のあり方を検討してきた。そこで今回は、それらの知見も踏まえながら、子どもたちに必要な資質の一つとしての創造性が発揮される過程として、探究過程を捉え、深い学びのあり方を検討することを目的としている。本研究では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また、保育者、幼児教育研究者だけではなく、アートを専門とする人等、多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して創造性を高めていくための工夫や、保育者と子ども、子どもと子ども同士の関わりの過程や、個人だけではなく協働で主体的に創造していくための設定条件などを、創造性をめぐる近年の議論などもふまえて実践研究をして明らかにする。また、その成果は、他園や家庭にも活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究の中でも探究的で創造的な遊びの視点や、それを支える環境を考える視点を提供するアーティファクト(研究成果知見の可視化素材)を協働して生み出すことに取り組む。第2年次である本年度には、1年次の成果をふまえ、事例収集と共に報告書ならびにブックレット作成を射程にいった議論を行っていく予定である。

2. 研究の方法

研究のあり方として、基本ご参加いただく実践園の先生方に、毎回探究過程のプロセスというところに焦点を当て、深い学びに関わる実践事例や子どもの探究と表現過程のエピソードなどをご報告いただき、討議をしながら、年間の時期や年齢変化も含めて、育ちの過程について議論を行っていく。特に、2歳時期から3歳への移行、3・4・5歳の幼児期の各期の探究過程の相違、またさらに、小学校へとつながる移行を射程に入れた考察などを含め、探究を支える保育者や園のありかたについて目を向けて検討していく。年次や期というよりも核となるトピックやテーマを各参加者が設定し、それをまとめながら部会としてその総括を行っていく。

3. 研究の成果

1年目には、まず多様な事例から遊びや生活を通じた深い学びの過程の有り方を年5回の研究会実施を通して検討し、1年目末会合においては深い学びに関する中間まとめを行った。そして2年目に行うべきこととして、上記の1年目のまとめをふまえ、さらに各園等で特定の活動や時期、内容に焦点を当て、深く掘り下げながら研究会を年5回展開していく予定である。

- (1)発達的にみて、2歳後半から3歳への時期に探究する姿の芽生えがみられる。このことの背景には、運動機能が伸びて探索活動の活発化や手指の巧緻性、自己主張や自信、創造力の芽生え等がみられることが事例から示されてきた。
- (2)3歳にはものに夢中になって関わる姿がみられる。2-3歳期の子どもの意図は見えにくいですが、3-4歳児期になるともっと何かをしたいという挑戦とそこでの失敗が生まれる。その失敗を深い学びに向かう時間として捉えることができる。そしてそれらを保護者にも共有してもらうことが重要である。
- (3)5歳の年長児になると、探究がより協働的・長期的に行われるようになるが、ここには思いを持って自分なりに探っていくとする姿がある。そのためには、継続して遊ぶことのできる環境や、さらなる工夫を生む環境としての物、特性や原理を知ること、さらなる面白さを感じられる物や素材、友達の存在、そのこだわりに付き合い、気づきに気付く保育者の存在がある。
- (4)さらに子ども自身がそのプロセスを振り返ることによって、どうすればよりおもしろくなるのか、どうすれば上手いかわからないことが上手いいくのかというように知っていることや分かっていることなどを総動員して、まだよく分からないけれど分かりたいものに向かっていく過程がうまれることも大切である。探究し満足する結果になると、外へそれを発信したくな

- り、それが実現することで、さらなる探究へとつながっていく。
- (5)深い学びは、もの、こと、人との一つの出会いを掘りさげていくことができるものであり、分析し続ける進行中のプロセスとして捉えることができる。特にものづくりをしている時が形としては、目に見えるのでわかりやすい。ものづくりにはここまでというゴールがないので、偶然に探究したくなることと出会うこともある。その支援のためには、思いもよらない子どもの発想を受け止める保育者の感性と対応力が重用である。
- (6)深い学びへのサイクルを園として支えていくためには、園内での価値の共有と共通の言語づくりが重用である。「**園版」の主体的・対話的で深い学びの解釈が出来ていくことで、保育者が一丸となって取り組んでいくことができる。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科 教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る理論や先行研究等総括
宮田まり子	白梅学園大学子ども学部 専任講師	研究テーマに係る実践事例・実践研究総括
伊藤 史子	東京藝術大学美術学部非常勤講師、 慶應義塾幼稚舎教諭	アートの専門的観点からの理論や事例に基づく 実践研究
堀田由加里	東京大学大学院教育学研究科大学院院 生、日本学術振興会特別研究員	研究実務補助
大竹 節子	元品川区立二葉すこやか園 園長	研究テーマに係る実践事例と実践研究の研究助言
加藤 篤彦	武蔵野東第一・第二幼稚園 園長 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
和島千佳子	文京区立本駒込幼稚園 副園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
河野由紀子	品川区立平塚すこやか園平塚幼稚園 園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
亀ヶ谷元讓	宮前幼稚園副園長、宮前おひさまこども 園副園長 (私立幼稚園・こども園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園 学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究

(平成31年3月現在)

【7】教育方法に関する調査研究

今後の「調査研究事業」をより一層充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟・民間教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集分析し、以て学校教育・家庭教育・社会教育上の資とした。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育を支える環境が大きく変化している中で、当財団では平成23年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置付け、取り組んできた。平成30年度もこれまでと同様に重点項目として、「家庭教育の確立運動」を実施し、以下の事業を展開をした。

子育て支援教育講演会、保護者の小集会・セミナー、子どもたちの集会などへの講師の派遣

今後も、タイムリーな調査活動を含め、「家庭教育確立運動」を重点事業の一つとして、継続していく予定である。

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要』第48号の発行

『研究紀要48号』は、『教育改革への提言』というテーマを特集Ⅰで各方面での専門の先生方に論じていただき、特集Ⅱで家庭教育に直接携わっておられる全日本家庭教育研究会教育対話主事の先生、支部長、教育モニターの方々にご寄稿をお願いし、いずれも貴重なご意見とご提言をいただいた。(B5版 136ページ 1500部 平成31年3月発行)

2. 『調査研究シリーズ』72～77の発行

28・29年度の下記6研究会の報告書を平成30年9月に発刊した。

- 72：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための英語科学習指導の研究 (88ページ、650部)
- 73：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための数学科学習指導の研究 (92ページ、650部)
- 74：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための国語科学習指導の研究 (216ページ、650部)
- 75：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための理科学習指導の研究 (160ページ、650部)
- 76：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための社会科学習指導の研究 (224ページ、650部)
- 77：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための体育科学習指導の研究 (160ページ、1500部 CD/DVD付)

3. ホームページによる研究公開

当公益財団 <http://www.jfer.or.jp/>

民間教育研究所連盟 <http://minkyouren.jp/>

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当財団は、学校教育・社会教育及び家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを通してわが国の教育の振興に寄与することを目的として、40年以上にわたり活動を続けてきた。

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、この教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行ってきた。

上記のことは、当財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』として具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援等家庭教育振興のための諸活動を行っている。

監修をしたポピーの品目は、次のとおり。

- ①幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」の4品目
- ②小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年の6品目
- ③中学生用として、1年・2年・3年の3品目

【2】算数・数学思考力検定の監修

i ML 国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」は、単に知識・技能を習得しているかだけでなく、今の数学に求められている読解力や活用力などの考える力を含んだ広い意味での数学の学力レベルを示すことにより、考えることと数学学習への取組の励ましを目的としている。

本検定教材の企画・品質の監修を行うことを通して、わが国の算数・数学の学校教育・社会教育及び家庭教育の振興に寄与するものである。

なお、i ML 国際算数・数学能力検定協会は、(株) 好学出版によって運営されている団体である。

監修をした検定の品目は、次のとおり。

- | | |
|--------------|------------------------------|
| ①算数・数学思考力検定 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ②算数数学アドベンチャー | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ③検定過去問題集 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級 |
| ④算数・数学ラボ | 10級、9級、8級、7級、6級、5級 |